



2020年5月26日

各 位

会 社 名	イ ー レ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長      本 名   均 (コード番号：9517    東証第1部)
問 合 せ 先	常 務 取 締 役      竹 股 邦 治 ( TEL. 03-3243-1167)

## 連結子会社間の株式交換および商号変更に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、2020年7月1日（予定）を効力発生日として、当社連結子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社（以下「EGM」といいます。）を株式交換完全親会社とし、同じく当社連結子会社であるイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社（以下「ESM」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うこと、ならびにESMの商号変更を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換及び商号変更は、EGM及びESMにおける株主総会での必要な承認を経て効力発生となります。

### 記

#### 1. 当社グループ組織再編の目的

当社グループを取り巻く事業環境は、2016年4月の小売全面自由化後も、引き続き大きく変化しております。国内の経済成長が鈍化し、電力需要も伸び悩む状況のもと、当社は、2019年3月29日に東京電力エナジーパートナー株式会社（以下「東電EP」といいます。）との間で、両社の経営資源と、機能を総合的に活用することで、次の時代に向けた、新たな小売電気事業の展開への対応、更なる付加価値の提供を実現すべく、両社の合弁会社としてEGMを設立しました。

本株式交換は、低圧電力の販売会社であるESMを、高圧電力の販売会社であるEGMの完全子会社とし、当社及び東電EPの経営資源と機能を、更に、一層効率的に活用することで、販売部門の変革を加速し、更なる企業価値向上と競争力強化を目指すものです。

また、本株式交換の効力発生を条件として、ESMの商号を「エバーグリーン・リテイリング株式会社」に変更いたします。

当社グループは、新たな2030ビジョン「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」のもと、業界や国の垣根を超えて、手を携える「共創」と信頼をベースに上流から下流まで一貫した電力事業を実施しており、小売り、発電、燃料の各事業分野を強化発展させることにより、更なる成長を目指しております。

当社グループは小売事業分野において、E・GMでの販売のノウハウや営業力、サービスの開発・提供力等の強みを最大限に活用し、低圧小売事業の拡充、発展を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

## 2. 株式交換の概要

### (1) 株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
① 商号	エバーグリーン・マーケティング株式会社	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社(注1)
② 本店所在地	東京都中央区京橋二丁目7番19号	東京都中央区京橋二丁目2番1号
③ 代表者	代表取締役社長 田中 稔道	代表取締役社長 斉藤 靖(注2)
④ 事業内容	小売電気事業、省エネルギー関連事業等	小売電気事業、省エネルギー関連事業等
⑤ 資本金	504百万円	468百万円
⑥ 設立年月日	2019年3月29日	2015年9月1日
⑦ 決算期	3月31日	3月31日
⑧ 純資産	4,710百万円	1,641百万円
⑨ 総資産	14,536百万円	5,189百万円
⑩ 大株主及び持株比率	当社 66% 東京電力エナジーパートナー株式会社 34% (注3)	当社 100%

(注1) 本株式交換の効力発生を条件として「エバーグリーン・リテイリング株式会社」に変更します。

(注2) 斉藤 靖は代表取締役社長を退任し、2020年7月1日に田中 稔道が代表取締役社長に就任する予定です。

(注3) 本株式交換に基づく株式の割当てがなされた場合、「当社 77% 東京電力エナジーパートナー株式会社 23%」となります。

### (2) 株式交換の日程

① 株式交換契約締結	5月26日
② 株式交換契約・商号変更承認株主総会	6月中旬
③ 株式交換効力発生日	7月1日(予定)
④ エバーグリーン・リテイリング株式会社の営業開始日	7月1日(予定)

※東京電力エナジーパートナー株式会社について

(1) 商号	東京電力エナジーパートナー株式会社 (英文名: TEPCO Energy Partner, Incorporated)	
(2) 所在地	東京都中央区銀座八丁目 13 番 1 号 銀座三井ビルディング	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋本 展秀	
(4) 事業内容	小売電気事業、ガス事業等	
(5) 資本金	100 億円	
(6) 決算期	3月 31 日	
(7) 設立日	2015 年 4 月 1 日 ※2016 年 4 月 1 日に商号変更	
(8) 大株主及び持ち株比率	東京電力ホールディングス株式会社 100%	
(9) 当社との当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

3. 今後の見通し

当社の子会社同士のグループ内組織再編のため、2021 年 3 月期の連結業績への影響は軽微であります。今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上